

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	特別市	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	68,878,181	72,811,531	実質収支比率	4.2	6.0						
市町村名	つくば市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	66,268,024	69,213,367	経常収支比率	90.2	88.8						
				首都圏	○	歳入歳出差引	2,610,157	3,598,164	(※1)	(96.9)	(93.7)						
人口	22年国調(人)	214,590	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	785,704	901,707	標準財政規模	43,819,327	44,678,427						
	17年国調(人)	200,528		中部	×	実質収支	1,824,453	2,696,457	財政力指数	1.05	1.10						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	205,993	第1次	山振	×	単年度収支	-872,004	863,909	公債費負担比率	13.3	13.9						
	22.03.31(人)	203,116		低開発	×	積立金	562,449	86,292	健全化判断比率	-	-						
面積(km ²)	284.07	第2次	第2次	過疎	×	繰上償還金	169,947	-	実質赤字比率	-	-						
	755			17,809	20,170	指数表選定	○	積立金取崩し額	692,682	162,765	連結実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	87,477	第3次	第3次	低開発	×	実質単年度収支	-832,290	787,436	実質公債費比率	11.5	12.1						
	68,602			64,972	標準財政収入額等	30,344,095	31,280,943	将来負担比率	81.3	92.5							
職員の状況				経常経費充当一般財源等	×	歳入一般財源等	30,863,528	29,415,446	資金不足比率(※3)								
特別職等				歳入一般財源等	×	地方債現在高	59,217,157	60,141,469									
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	44,284,287	45,304,365	債務負担行為額(支出予定額)							
市区町村長	1	9,270	一般職員	1,566	5,255,496	3,356	30,068,855	31,025,081									
副市区町村長	2	7,620	うち消防職員	303	1,048,683	3,461	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高							
収入役	-	-	うち技能労務職員	87	282,750	3,250	204,498	204,386									
教育長	1	6,800	教育公務員	86	290,594	3,379	積立金	3,881,450	4,011,683	財政調整基金							
議会議長	1	5,470	臨時職員	-	-	-	減債基金	731,756	858,226								
議会副議長	1	4,800	合計	1,652	5,546,090	3,357	現在高	4,883,114	3,746,339	その他特定目的基金							
議会議員	31	4,470	ラสบayレス指数	-	-	-											

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	37,842,147	54.9	36,371,149	87.6	普通税	36,363,403	96.1	283,851	議会費	377,135	0.6	413	377,135		
地方譲与税	1,010,383	1.5	1,010,383	2.4	法定普通税	36,363,403	96.1	283,851	総務費	8,305,975	12.5	360,424	7,370,567		
利子割交付金	105,389	0.2	105,389	0.3	市町村民税	17,708,814	46.8	283,851	民生費	21,092,415	31.8	557,092	3,363,979		
配当割交付金	47,873	0.1	47,873	0.1	個人均等割	289,268	0.8	-	衛生費	4,325,518	6.5	236,232	11,043,893		
株式等譲渡所得割交付金	18,329	0.0	18,329	0.0	所得割	13,343,625	35.3	-	労働費	114,421	0.2	829	28,160		
地方消費税交付金	2,050,606	3.0	2,050,606	4.9	法人均等割	805,103	2.1	-	農林水産業費	2,106,781	3.2	432,426	1,867,160		
ゴルフ場利用税交付金	89,373	0.1	89,373	0.2	法人税割	3,270,818	8.6	283,851	商工費	694,229	1.0	41,806	575,009		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	17,127,897	45.3	-	土木費	8,865,617	13.4	3,588,899	6,457,883		
自動車取得税交付金	220,272	0.3	220,272	0.5	うち純固定資産税	16,861,138	44.6	-	消防費	3,032,404	4.6	156,954	2,963,597		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	266,439	0.7	-	教育費	10,419,035	15.7	3,205,328	7,616,191		
地方特例交付金	395,964	0.6	395,964	1.0	市町村たばこ税	1,260,103	3.3	-	災害復旧費	69,140	0.1	-	69,140		
児童手当及び子ども手当特例交付金	214,915	0.3	214,915	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	6,865,354	10.4	-	6,809,581		
減収補填特例交付金	181,049	0.3	181,049	0.4	特別土地保有税	150	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,519,818	2.2	1,045,322	2.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,045,322	1.5	1,045,322	2.5	目的税	1,478,744	3.9	-	歳出合計	66,268,024	100.0	8,580,403	48,542,295		
特別交付税	474,496	0.7	-	-	法定目的税	1,478,744	3.9	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
（一般財源計）	43,300,154	62.9	41,354,660	99.6	入湯税	7,746	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	41,547	0.1	41,547	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	33,668,635	50.8	24,474,759	24,303,635	54.5	
分担金・負担金	623,944	0.9	-	-	都市計画税	1,470,998	3.9	-	人件費	15,098,417	22.8	14,119,856	14,118,679	31.7	
使用料	1,244,112	1.8	95,230	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	10,359,960	15.6	9,495,170	-	-	
手数料	574,041	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	11,704,864	17.7	3,545,322	3,545,322	7.9	
国庫支出金	8,132,626	11.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	6,865,354	10.4	6,809,581	6,639,634	14.9	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	37,842,147	100.0	283,851	内元利償還金	6,865,354	10.4	6,809,581	6,639,634	14.9	
都道府県支出金	3,627,827	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	46,730	0.1	22,482	0.1	徴収率	97.6	90.3	97.3	90.7	23,949,846	36.1	19,739,633	15,912,223	35.7	
寄附金	5,392	0.0	-	-	（％）	97.9	91.1	97.6	91.6	10,696,429	16.1	7,750,608	7,391,887	16.6	
繰入金	1,039,295	1.5	-	-	市町村民税	97.9	91.1	97.6	91.6	971,377	1.5	919,138	919,138	2.1	
繰越金	3,598,164	5.2	-	-	純固定資産税	97.1	88.8	96.9	88.9	3,575,277	5.4	3,346,777	2,325,301	5.2	
諸収入	1,641,418	2.4	2,958	0.0	公営事業等への繰出					補助費等	3,575,277	5.4	3,346,777	2,325,301	5.2
地方債	5,002,931	7.3	-	-	合計	7,465,484	19.7	8,491	8,491	27,071	0.0	27,071	27,071	0.1	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	2,607,113	6.9	-458,829	-458,829	6,839,819	10.3	5,998,173	5,265,812	11.8	
うち臨時財政対策債	3,086,261	4.5	-	-	上水道	318,019	0.8	28,215	28,215	1,709,130	2.6	1,635,123	-	-	
歳入合計	68,878,181	100.0	41,516,877	100.0	病院	307,646	0.8	52,453	52,453	157,814	0.2	89,814	10,085	0.0	
					工業用水道	-	-	93	93	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	
					国民健康保険	1,502,700	4.0	80	80	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					その他	2,730,006	7.2	211	211	投資的経費計	8,649,543	13.1	4,327,903	-	
										うち人件費	103,580	0.2	103,580	-	
										普通建設事業費	8,580,403	12.9	4,258,763	-	
										うち補助	3,876,840	5.9	708,054	-	
										うち単独	4,468,110	6.7	3,531,352	-	
										災害復旧事業費	69,140	0.1	69,140	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	66,268,024	100.0	48,542,295	-	

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 茨城県つくば市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
表: 一般会計等の財政状況 (単位: 百万円)
項目: 一般会計, つくば市等公平委員会
項目: 収入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）
表: 地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (単位: 百万円)
項目: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立金, 当該団体からの損失補償に係る積立金, 当該団体からの損失補償に係る積立金, 一般会計等負担見込額, 備考

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
表: 公営企業会計等の財政状況 (単位: 百万円)
項目: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 友のうちの一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
表: 関係する一部事務組合等の財政状況 (単位: 百万円)
項目: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 友のうちの一般会計等繰入金見込額, 備考

公債負債の状況（千円・％）
表: 公債負債の状況 (千円・%)
項目: 実質公債費比率, 将来負債の状況, 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分担比

健全化判断比率
表: 健全化判断比率
項目: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率

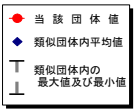
※平成20年度決算の元利償還金は特定対照の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定対照の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県つくば市

人口	205,993人	(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	284.07	km ²	績	結	実	赤	字	比	率
人口	68,878,181	千円	実	結	実	赤	字	比	率
総	66,268,024	千円	得	来	負	担	比	率	11.5%
入	1,824,453	千円	得	来	負	担	比	率	81.3%
出	43,819,327	千円	市	町	村	類	型	H18	IV-1
支	59,217,157	千円	(年	度	毎)	H21	特例市
標準			市	町	村	類	型	H19	特例市
財政			市	町	村	類	型	H22	特例市
規模									
地方									
債									
現									
在									
高									

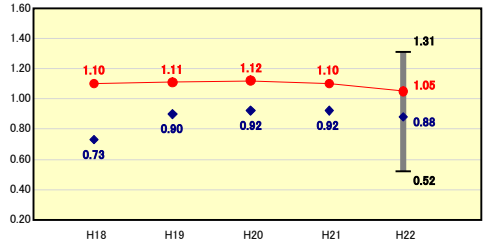


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[1.05]**

類似団体内順位 7/41 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75



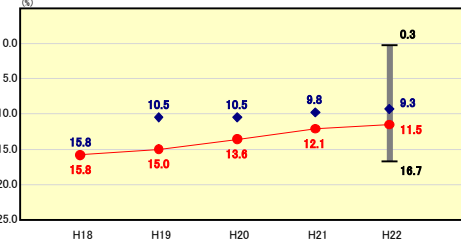
財政力指数の分析欄

引き続き類似団体平均と比較するとやや高い水準にあるが、前年度に比較して0.05ポイント悪化している。これは、人口の増加等により固定資産税は伸びているものの、個人市民税・法人市民税がリーマン・ショックによる景気後退を背景に大きく減少したためである。今後も景気低迷による個人市民税・法人市民税の減収が予想されるため、税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.5%]**

類似団体内順位 30/41 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1



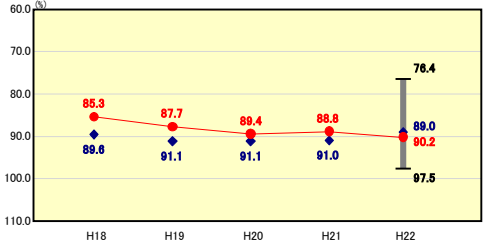
実質公債費比率の分析欄

類似団体と比較して高い水準となっているのは、合併に伴う地域間格差の是正のため積極的に行った公共事業に係る起債の償還が要因であるが、起債の償還がピークを過ぎたことにより年々低下している。今後は、下水道整備事業をはじめ普通建設事業等を計画的に実施し、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[90.2%]**

類似団体内順位 24/41 全国平均 89.2 茨城県平均 88.8



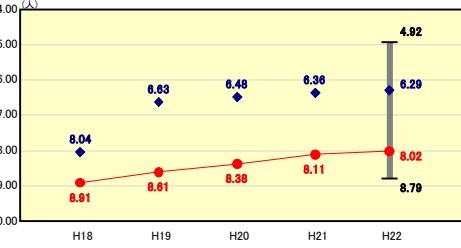
経常収支比率の分析欄

新規採用職員の抑制により人件費が減少し、また、地方債の償還完了等により公債費が減少したが、扶助費の増加により類似団体平均を若干上回っている。今後もつくばエクスプレス沿線開発の費用負担等が見込まれるため、事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.02人]**

類似団体内順位 38/41 全国平均 7.94 茨城県平均 7.09



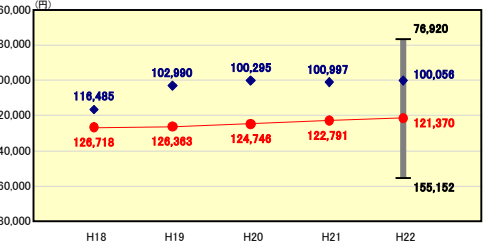
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を大きく上回っているのは、居住可能面積が広いことから、保育所、幼稚園、公民館、児童館等の公共施設が多く設置されていることが要因となっている。前年と比較して0.09人改善しているものの、今後も引き続き第2次定員適正化計画に基づき職員採用を抑制し、より適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[121,370円]**

類似団体内順位 37/41 全国平均 114,985 茨城県平均 107,558



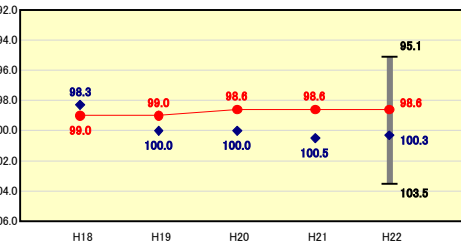
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、居住可能面積が広いことから、保育所、幼稚園、公民館、児童館等の公共施設が多く設置されているため、人件費、物件費が高くなる要因となっている。今後は、施設の統廃合、指定管理者制度の導入や施設の民営化等運営形態の見直しにより、競争に伴うコスト削減を図るとともに、第2次定員適正化計画に基づき人件費を抑制する。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[98.6]**

類似団体内順位 7/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体の平均より低い状態にあり健全と言えるが、今後も引き続き、初任給基準や昇給・昇格制度の見直しを行い、より一層の給与の適正化に努める。

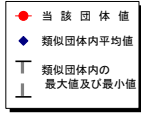
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

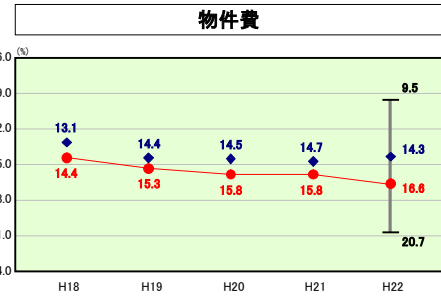
茨城県つくば市

経常収支比率の分析

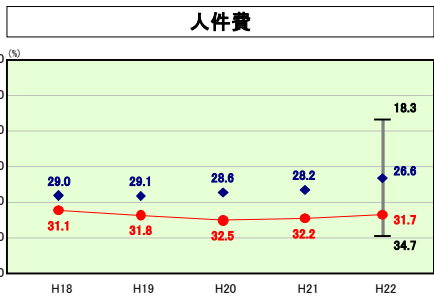
人口	205,993	人(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	284.07	k㎡	達結	-	%
入出総額	68,878,181	千円	実赤字	11.5	%
実収	66,268,024	千円	実赤字	81.3	%
標準財政規模	1,824,453	千円	市町村類型	H18 H21	IV-1 特例市
地方債現在高	43,819,327	千円	市町村類型	H19 H22	H20 特例市
	59,217,157	千円			



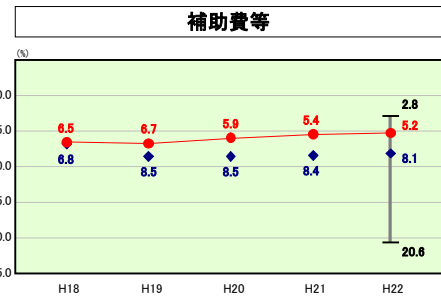
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



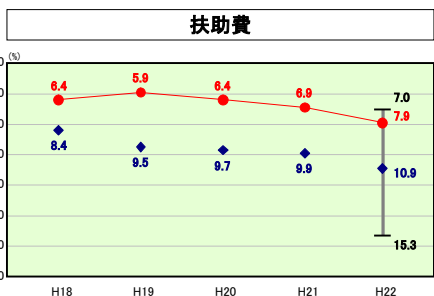
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、庁舎、教育施設、その他出先機関等の公共施設が類似団体と比較して多いことが主な要因である。現在、施設運営を指定管理者等への民間委託を推進しており、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが見込まれるが、今後、施設の統廃合の検討、競争に伴うコスト削減を図ることにより、物件費の抑制に努める。



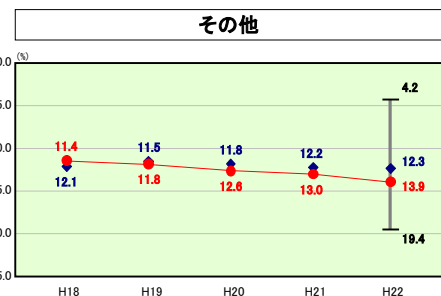
人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率が高くなっているが、居住可能面積が広いことから、保育所、幼稚園、公民館、児童館等の公共施設が多く設置されているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。第2次定員適正化計画に基づき職員採用の抑制に努めたために、0.5ポイント改善しているが、今後も引き続き人件費の削減に努める。



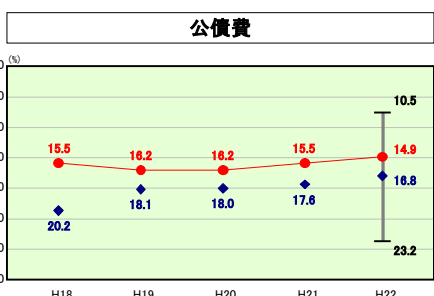
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、前年と比較しても0.2ポイント改善している。今後も引き続き、各種団体への補助金交付について、公平性・公益性の確保に努め、不適当なものは見直しや廃止を行う。



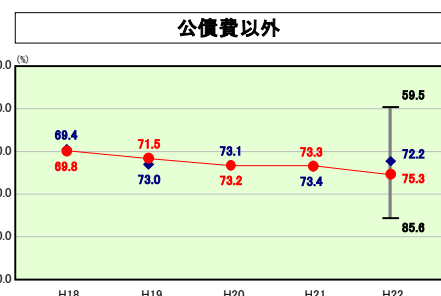
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、類似団体と比較して生活保護費の割合が低い数値で推移していることが主な要因である。今後は、人口増に伴い、医療扶助費等の増加が予想されるため資格審査等の適正化を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計等への繰入金金の増加が主な要因である。国民健康保険事業会計においては、保険料の徴収強化等により収入の確保に努め、下水道事業特別会計においては、経費を削減し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
現在のところ類似団体平均と比較すると良好であり、前年と比較しても0.6ポイント改善している。これは、健康づくり拠点整備事業や新庁舎建設事業等の大規模事業の償還が開始されたが、ごみ処理施設整備事業等の償還が完了したためである。今後は、長期的な起債計画を立て、地方債発行額の適正化に努める。



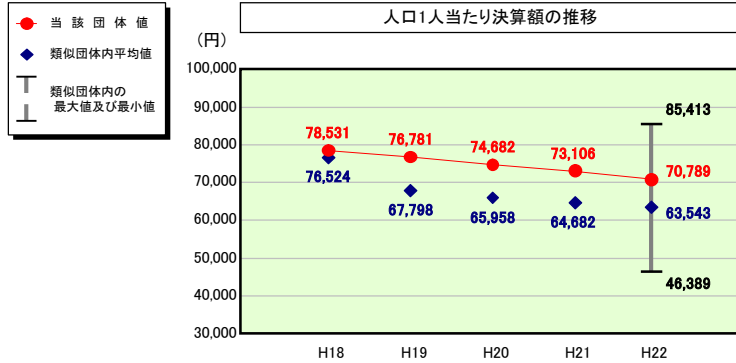
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、居住可能面積が広いことから、保育所、幼稚園、公民館、児童館等の公共施設が多く設置されているため、人件費、物件費が嵩むことが要因となっている。今後は、施設の統廃合、指定管理者制度の導入や施設の民営化等運営形態の見直しにより、競争に伴うコスト削減を図るとともに、第2次定員適正化計画に基づき人件費を抑制する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県つくば市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



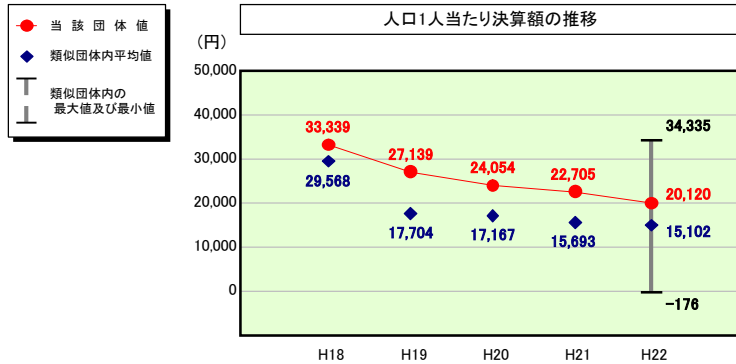
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,098,417	73,296	60,990	20.2
賃金(物件費)	776,644	3,770	3,373	11.8
一部事務組合負担金(補助費等)	7,689	37	2,044	▲98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	125,389	609	1,369	▲55.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	338,857	1,645	2,149	▲23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	103,580	503	1,247	▲59.7
▲退職金	▲1,868,511	▲9,071	▲7,653	18.5
合計	14,582,065	70,789	63,543	11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.02	6.29	1.73
ラスパイレース指数	98.6	100.3	▲1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

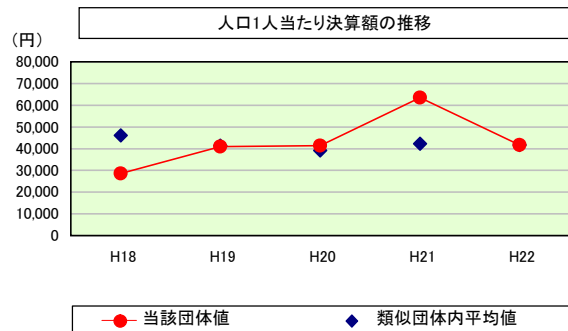


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,695,407	32,503	35,244	▲7.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,555,654	12,407	12,433	▲0.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	815	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,756,200	8,526	2,042	317.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲1,256,939	▲6,102	▲8,546	▲28.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,605,762	▲27,213	▲26,960	0.9
合計	4,144,560	20,120	15,102	33.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

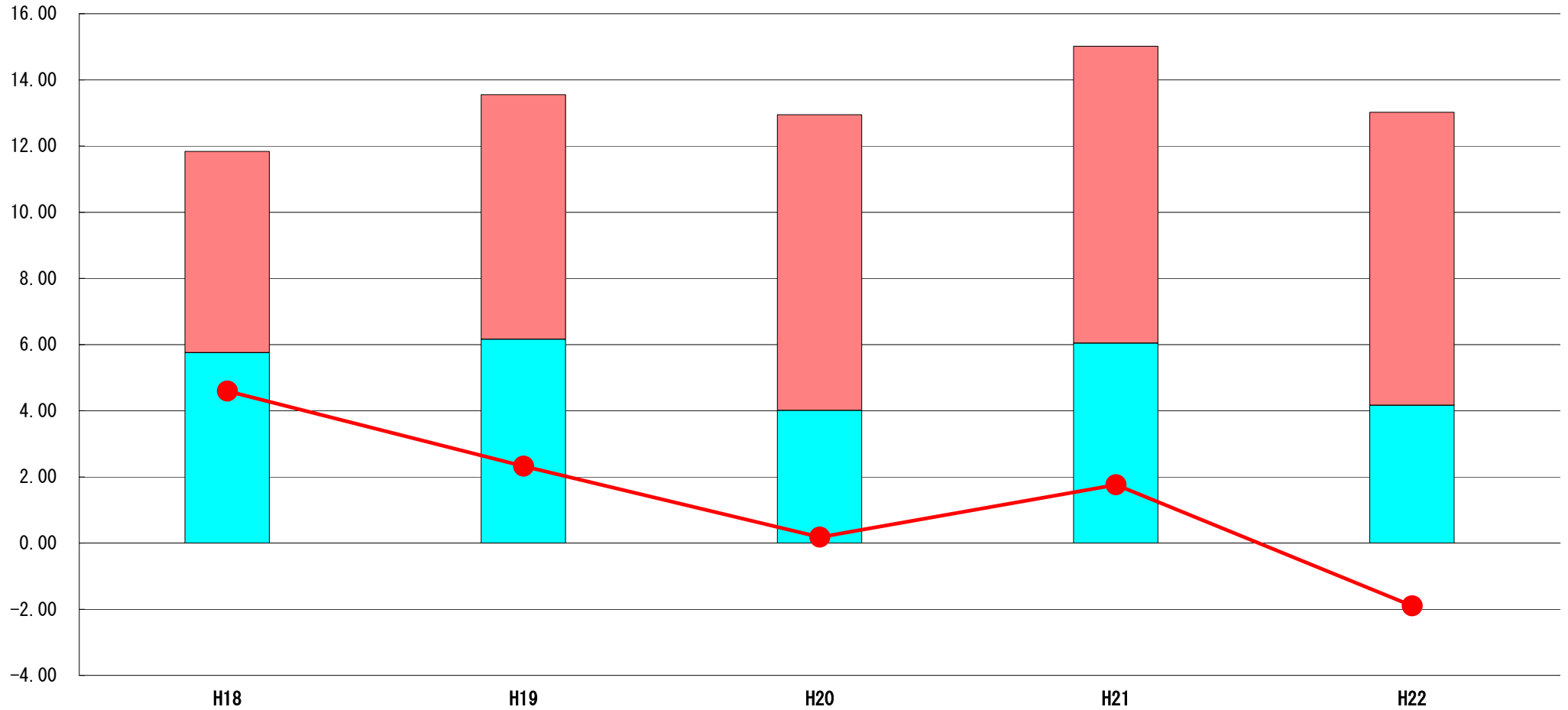
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,552,199	28,511	▲12.1	46,072	▲1.7	▲10.4
うち単独分	3,638,564	18,684	▲8.4	28,341	▲7.2	▲1.2
H19	8,092,299	40,904	▲43.5	41,439	▲10.1	53.6
うち単独分	6,077,417	30,719	64.4	26,115	▲7.9	72.3
H20	8,289,096	41,331	1.0	39,208	▲5.4	6.4
うち単独分	6,203,245	30,930	0.7	24,594	▲5.8	6.5
H21	12,908,384	63,552	53.8	42,247	7.8	46.0
うち単独分	10,101,057	49,730	60.8	25,497	3.7	57.1
H22	8,580,403	41,654	▲34.5	41,739	▲1.2	33.3
うち単独分	4,468,110	21,691	▲56.4	24,625	▲3.4	53.0
過去5年間平均	8,684,476	43,190	10.3	42,141	▲2.1	12.4
うち単独分	6,097,679	30,351	12.2	25,834	▲4.1	16.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

茨城県つくば市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.09	7.39	8.94	8.98	8.86
 実質収支額		5.75	6.16	4.01	6.04	4.16
 実質単年度収支		4.59	2.32	0.18	1.76	▲ 1.90

分析欄

財政調整基金残高の割合については、ここ3年間ほぼ同じ水準で推移している。これは、残高が標準財政規模の10%程度となるように、計画的に積立てを行っているためである。

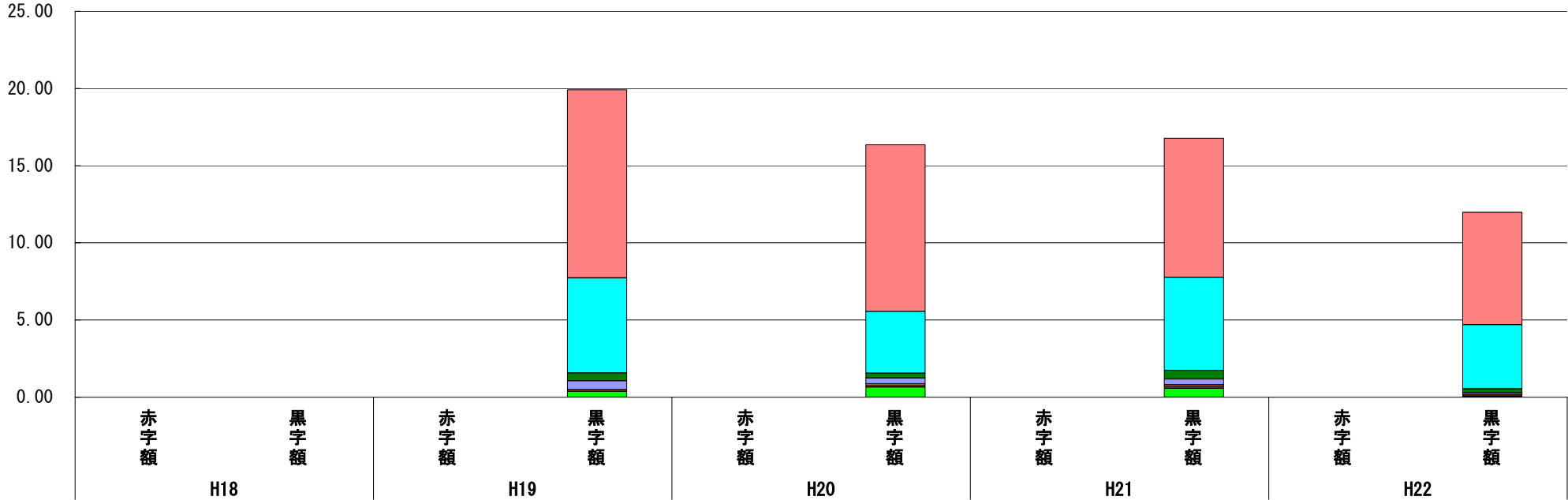
平成22年度の実質収支額は、つくば駅前施設用地の購入を行い、また、将来負担を減少させるため起債の発行を控えたことにより割合が減少している。実質単年度収支は、実質収支額が前年度より減少しているためマイナスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県つくば市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
つくば市水道事業会計		-	12.18	10.79	9.00	7.28
一般会計		-	6.16	4.01	6.03	4.16
つくば市下水道事業特別会計		-	0.50	0.31	0.57	0.25
つくば市介護保険事業特別会計		-	0.58	0.37	0.37	0.11
つくば市病院事業会計		-	0.12	0.14	0.13	0.10
つくば市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.05	0.03
つくば市老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.04	0.03
つくば市国民健康保険特別会計		-	0.37	0.66	0.58	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成22年度の一般会計は、つくば駅前施設用地の購入を行い、また、将来負担を減少させるため起債の発行を控えたことにより、実質収支が下がったため黒字額の割合が大幅に減少した。
 水道事業会計は、毎年赤字であるため剰余金が年々減少し、黒字額の割合が年々減少している。
 全ての会計で赤字額はないが、黒字額が減少傾向にある。

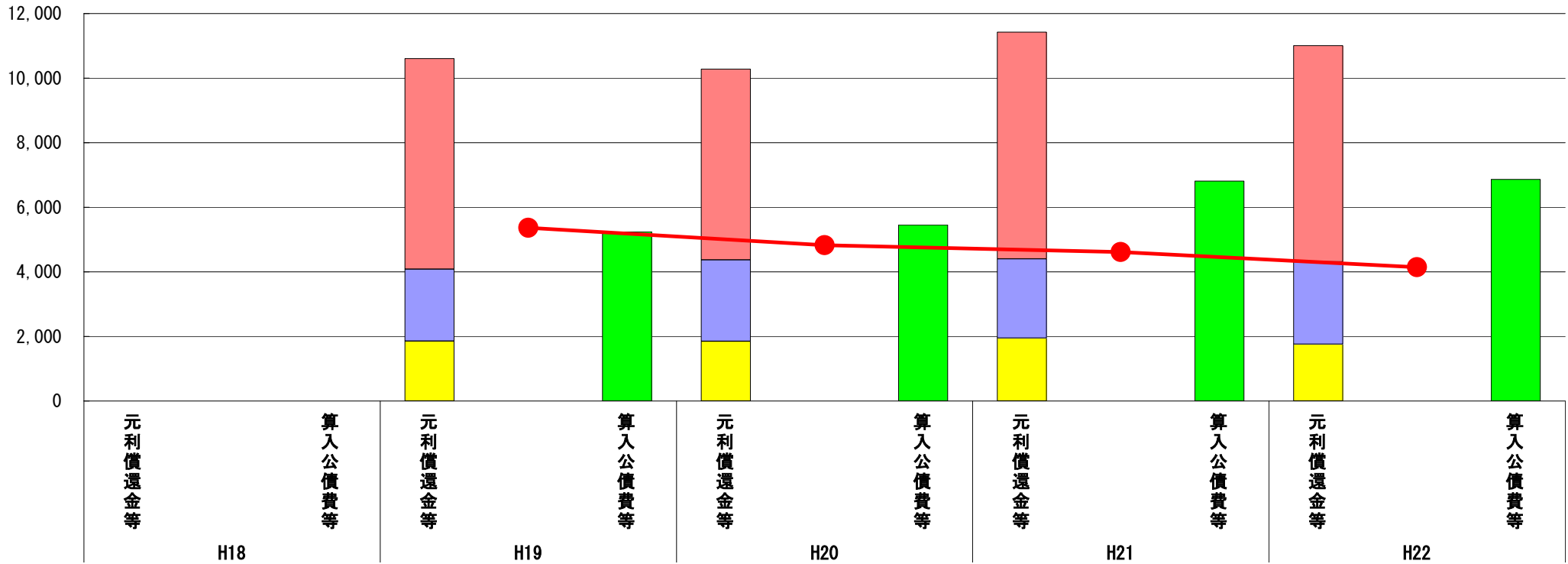
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県つくば市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	6,520	5,911	7,020	6,695	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,229	2,517	2,452	2,556	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,858	1,852	1,949	1,756	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	5,240	5,456	6,808	6,864	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	5,367	4,824	4,613	4,143	

分析欄

元利償還金については、償還のピークを過ぎたことから、今後は年々減少すると考えられる。また、債務負担行為に基づく支出額についても、将来に負担を残す新たな設定を控えていることから年々減少すると考えられる。

今後も、起債や債務負担行為については、長期的な計画を立て、元利償還金等の急激な上昇を抑えるように努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

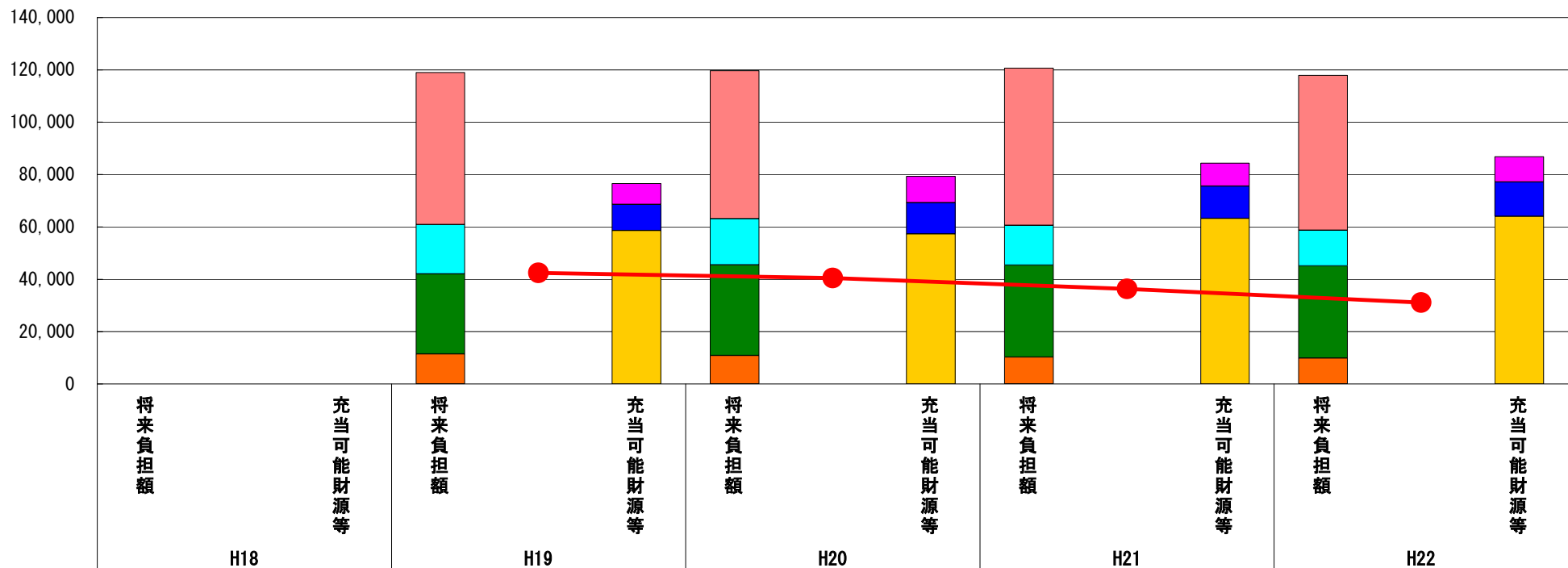
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県つくば市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	58,132	56,537	60,141	59,217	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	18,821	17,663	15,201	13,581	
	公営企業債等繰入見込額	-	30,584	34,673	35,049	35,216	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	11,406	10,818	10,246	9,868	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	18	32	42	23	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,032	10,030	8,791	9,627	
	充当可能特定歳入	-	9,914	11,969	12,326	13,130	
	基準財政需要額算入見込額	-	58,613	57,297	63,212	64,047	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	42,402	40,426	36,350	31,101	

分析欄

将来負担額については、第2次定員管理による職員数の削減等により、退職手当負担見込額が年々減少している。また、将来に負担を残す新たな債務負担行為の設定を控えることにより債務負担行為に基づく支出予定額も年々減少している。

今後も、起債や債務負担行為については、長期的な計画を立て、将来負担額の急激な上昇を抑えるように努める。

充当可能財源等については、都市計画税の増加等により、年々増加している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。